

第7号様式 (第7の1関係)

捨印⇒  <記入例>  
令和7年3月1日

東京都知事 殿

〒〇〇〇-△△△△  
1 → 所在地 東京都新宿区西新宿×-×-×  
管理組合名 ●●マンション管理組合  
2 → 管理者・代表者 東京 太郎   
3 → 電話 03 (××××) 〇〇〇〇

利子補給額確定申請書

令和6年〇月〇日付 6住民マ改第▲▲号で利子補給資格及び交付決定のあったマンション改良利子補給について、下記のとおり住宅金融支援機構融資金を借受けたので申請します。

記

1 決定番号 2024 - 1600 - 0123 - 4

2 利子補給期間 機構融資実行日の翌日から 10 年間  
(資格決定時 10 年間)

3 利子補給金額の算出基礎

4 → (1) 機構融資実行日※ 2025 年 1 月 28 日  
5 → (2) 利子補給対象額 1000 万円 (資格決定時 1000 万円)  
(3) 機構利率(年) 0.54 % (資格決定時 0.54 %)  
6 → (4) 償還年(回数) 10 年( 120 回) (資格決定時 10 年)

4 住宅金融支援機構返済口座

7 { (1) 振込先金融機関 ○〇〇〇銀行 (☆☆ 支店)  
(2) 預金種別 普通 / 当座 (いずれかに○をつける)  
(3) 口座番号 △△△△△△△  
(4) 口座名義 ●●マンション管理組合 理事長 東京太郎

※機構融資実行日は、住宅金融支援機構の融資金を借り受けた日をいう。

1 所在地

・管理組合の所在地を記入してください。

2 管理者・代表者

・マンション改良工事助成申込時点から、この申請までの間に、理事長が変更されている場合は、この申請書と合わせて「管理組合代表者等変更届」の提出が必要です。

3 電話

・管理組合の電話番号（管理組合専用電話がない場合は、管理者又は代表者の電話番号）を記入してください。

4 機構融資実行日

・(独)住宅金融支援機構から、融資金が管理組合の口座に振り込まれた日を記入してください。(振り込まれた日は、通帳などをご確認ください。)

5 利子補給対象額

・「総額決定通知」に記載されている融資金額を記入してください。

6 償還年(回数)

・「総額決定通知」に記載されている返済期間を記入してください。  
・括弧内には、「償還予定表」に記載されている返済回数を記入してください。

7 住宅金融支援機構返済口座

・機構へ返済する口座について記入してください。

**利子補給額確定申請には下記の書類一式が必要です！**

(1) 利子補給額確定申請書

(2) 「総額決定通知書」の写し

(3) 「金銭消費貸借契約書」の写し

(4) 「償還予定表」の写し

(5) 工事写真

・建物全景（施行前及び施行後）及び施工状況（施行前及び施行後）

ただし、耐震診断の実施等に要する費用を融資の対象とする場合は、建物全景の写真と、実施した業務の結果が分かる主な成果物（耐震診断結果の報告書、長期修繕計画等）の写し

(6) 封筒（利子補給概要送付用）

・A4用紙が三つ折りで入る大きさ（長3サイズ）で、110円切手を貼付けたもの。  
・委任状によって、利子補給概要受領が委任されている場合は、管理会社等の住所を、委任されていない場合は、理事長又は管理組合の住所を記入してください。  
・会社宛の料金受取人払郵便もご利用いただけます。